



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	2,093	△61.1	0	△100.0	110	△86.7	114	△80.3
31年3月期第1四半期	5,381	37.8	679	17.0	833	18.5	578	4.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △726百万円 (ー%) 31年3月期第1四半期 1,000百万円 (20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	2.88	ー
31年3月期第1四半期	14.62	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	55,323	30,217	54.6
31年3月期	54,878	31,351	57.1

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 30,217百万円 31年3月期 31,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	ー	ー	ー	10.00	10.00
2年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2年3月期(予想)	ー	ー	ー	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.1	600	△44.9	700	△43.1	500	△38.7	12.63
通期	29,000	△11.0	1,700	△46.8	1,900	△44.5	1,300	△57.9	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	40,763,046株	31年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	1,183,991株	31年3月期	1,175,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	39,581,878株	31年3月期1Q	39,587,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用情勢の改善、所得の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きを見せ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などには引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、資材費の高騰や人手不足による労務費の上昇などの不安定要素に対する懸念事項が引き続きあるものの、堅調な企業収益を背景に、民間設備投資は底堅く、インフラの老朽化対策等を推進したことから、全体的に堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は5,143百万円（前年同期は4,539百万円）となりました。売上高は2,093百万円（同5,381百万円）となり、利益につきましては、営業利益は0百万円（同679百万円）、経常利益は110百万円（同833百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同578百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は1,592百万円（同2,332百万円）となり、不動産事業は、501百万円（同3,048百万円）となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は196百万円の営業損失（同128百万円の営業損失）となり、不動産事業は196百万円の営業利益（同807百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「投資有価証券」の減少がありましたが、「未成工事支出金」等が増加したことにより55,323百万円（前連結会計年度末は54,878百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「未成工事受入金」等が増加したことにより25,106百万円（同23,527百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等により30,217百万円（同31,351百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、令和元年5月15日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,587,436	9,804,394
受取手形・完成工事未収入金等	7,674,158	4,196,649
未成工事支出金	11,101,783	15,353,993
材料貯蔵品	130,441	125,091
販売用不動産	101,791	101,791
その他	657,969	1,241,062
貸倒引当金	△15,369	△8,624
流動資産合計	29,238,211	30,814,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,309,754	6,382,945
土地	5,766,565	5,658,355
その他(純額)	3,179,086	3,126,654
有形固定資産合計	15,255,406	15,167,955
無形固定資産	220,231	226,264
投資その他の資産		
投資有価証券	9,835,930	8,791,131
その他	328,965	323,602
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,164,883	9,114,721
固定資産合計	25,640,521	24,508,941
資産合計	54,878,733	55,323,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,864,444	6,370,475
短期借入金	315,590	415,590
未払法人税等	959,550	22,655
未成工事受入金	7,205,736	10,183,973
引当金	522,233	307,082
その他	1,022,096	1,118,253
流動負債合計	16,889,650	18,418,030
固定負債		
長期借入金	2,987,080	3,333,182
繰延税金負債	1,671,456	1,340,950
引当金	16,630	17,130
退職給付に係る負債	332,372	353,591
その他	1,630,084	1,643,154
固定負債合計	6,637,625	6,688,009
負債合計	23,527,275	25,106,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	24,375,800	24,085,149
自己株式	△436,389	△439,293
株主資本合計	28,688,473	28,394,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374,349	1,543,737
退職給付に係る調整累計額	288,634	278,604
その他の包括利益累計額合計	2,662,984	1,822,341
純資産合計	31,351,457	30,217,258
負債純資産合計	54,878,733	55,323,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,332,861	1,592,847
不動産事業売上高	3,048,248	501,139
売上高合計	5,381,109	2,093,986
売上原価		
完成工事原価	2,010,693	1,365,514
不動産事業売上原価	2,215,817	279,569
売上原価合計	4,226,510	1,645,083
売上総利益		
完成工事総利益	322,167	227,333
不動産事業総利益	832,431	221,570
売上総利益合計	1,154,598	448,903
販売費及び一般管理費	475,310	448,721
営業利益	679,288	182
営業外収益		
受取利息	78	71
受取配当金	137,751	123,021
その他	33,070	3,735
営業外収益合計	170,900	126,827
営業外費用		
支払利息	15,375	9,218
持分法による投資損失	—	6,375
その他	1,673	726
営業外費用合計	17,049	16,321
経常利益	833,139	110,689
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50,474
その他	—	3,091
特別利益合計	—	53,565
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4,650
特別損失合計	—	4,650
税金等調整前四半期純利益	833,139	159,604
法人税、住民税及び事業税	669,612	9,205
法人税等調整額	△415,383	36,074
法人税等合計	254,229	45,279
四半期純利益	578,910	114,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,910	114,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	578,910	114,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424,551	△830,612
退職給付に係る調整額	△3,278	△10,030
その他の包括利益合計	421,273	△840,642
四半期包括利益	1,000,183	△726,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,183	△726,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

3. 補 足 情 報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	4,539		5,143		113%	25,190	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	2,332	43%	1,592	76%	68%	28,067	86%
不 動 産 事 業	3,048	57	501	24	16	4,517	14
合 計	5,381	100	2,093	100	39	32,584	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (令和元年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	36,849		35,316		96%	31,765	